



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の取消

#### 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

#### 招請

意見招請に関する公示

#### 随意契約

随意契約に関する公示

#### 落札

落札者等の公示

#### 報告

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

公正取引委員会事務局官房総務課

会計室長 福田秀一郎

◎調達機関番号 024 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 調達件名及び数量  
パーソナルロッカー等の調達 一式
- (3) 調達内容 仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された価格に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した価格（当該価格に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた価格）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する価格を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象調達案件である。なお、当該システムにより難しい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域競争参加資格を有する者であること。
  - (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
  - (5) 当委員会から直近3年間に、遅延賠償金、違約金又は損害賠償の請求を受けた者でないこと。
- #### 3 入札手続
- (1) 入札説明書の交付  
ア 交付期間 本公告日から令和7年5月7日正午まで（土日・祝日を除く）  
イ 交付方法  
① 下記(2)の会計室用度係において手交  
② 電子調達システム（政府電子調達（GEP S））からダウンロード
  - (2) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所  
〒100—8987 東京都千代田区霞が関1—1—1 中央合同庁舎第6号館B棟14階 公正取引委員会事務局官房総務課会計室用度係
  - (3) 関係書類の受領期限（郵送による場合を含む） 令和7年4月30日正午必着
  - (4) 入札書の受領期限（郵送による場合を含む） 令和7年5月7日午前10時15分必着
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月7日午前10時30分 公正取引委員会事務局審判控室（中央合同庁舎第6号館B棟19階）
- #### 4 契約手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- #### 5 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- #### 6 入札の無効
- 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- #### 7 契約書作成の要否 要（電子調達システム（政府電子調達（GEP S））を利用する場合は、電子契約が可能。）
- #### 8 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- #### 9 その他
- 詳細は入札説明書による。

#### 10 問い合わせ先

〒100—8987 東京都千代田区霞が関1—1—

1 中央合同庁舎第6号館B棟

仕様関係 公正取引委員会事務局官房総務課会計室庁舎移転係 電話：03—3581—5742

入札手続関係 公正取引委員会事務局官房総務課会計室用度係 電話：03—3581—5474

#### 11 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuichiro Fukuda, Head of Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, The Japan Fair Trade Commission
- (2) Classification of the services to be procured : 23
- (3) Subject of the services to be procured : Procurement of personal lockers, etc. 1 set
- (4) Contract term : as in the Specification
- (5) Delivery place : as in the Specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of “special grounds for doing so” reasons within the article.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have grade “A or B in the selling” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
  - ⑤ The applicant must not have received a claim for compensation for delay, penalty, or damages from this committee in the past three years.

- (7) Time-limit for Tender: 10:15 am May 7 2025
- (8) Contact point for the notice: Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1-1-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8987, Japan. Phone +81-3-3581-5474

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量  
こども性暴力防止法に関する情報システムの構築に係る設計・開発業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室
- (2) 問い合わせ先  
〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 電話03-6778-5600
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 16 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 17 日にこども家庭庁入札室において、14 時 00 分から開札する。

#### 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記 3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

#### 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和 7 年 6 月 5 日 12 時 00 分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YUYAMA Shouichirou, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased: A complete set of design and development work related to the creation of an information system related to the Child Sexual Violence Prevention Law
- (4) Term of contract: From the contract date through March 31, 2026
- (5) Place of performance: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
  - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- (7) Time-limit for tender : 17:00 p.m. June 16, 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan. TEL 03—6858—5600

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

### ○第122号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 登記情報システムの更改に向けた要件定義等支援業務の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年12月28日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月16日11時00分 オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月5日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができることと認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Support Services for Requirements Definition and System Upgrade of the Registration Information System, 1 set
- (4) Fulfillment period : 28 December 2026
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose

of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17:00 5 June 2025

(8) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

### ○第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度作成コーナー用パソコン等に係るICカードによる認証印刷機器の購入及びモノクロレーザープリンタの借入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 履行期限等 納入期限 令和7年12月19日 借入期間 令和8年1月1日から令和12年3月31日まで
- (5) 履行場所 当庁の指定する場所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
  - (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
  - (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
  - (6) 本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100—8978 東京都千代田区霞が関三丁目 1 番 1 号 国税庁長官官房会計課  
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
  - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
  - (3) 証明書等の受領期限 令和 7 年 6 月 2 日 17 時 00 分
  - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 18 日 17 時 00 分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 24 日 13 時 30 分 国税庁第五会議室

## 4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

## 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 山崎 高志 電話番号 03—3581—4161 内線 3645
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The purchase of the certification printing products with the chip cards for the personal computers and borrowing of the printers in 2025 1 set

- (4) Delivery period : The day of contract through 19 December 2025 Rent period : From 1 January 2026 through 31 March 2030.
- (5) Rent place : Location specified by National Tax Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; (c) have Grade "A" or "B" in manufacturing or sale etc. in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. (f) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 18 June 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

- (9) Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3645

## ○第 2 号

## 1 調達内容

- (3)、(6)は、第 1 号の 1 (3)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入物品等及び数量  
令和 7 年度データ授受用スタンドアロン端末の購入 976 台【再度公告】
- (4) 納入期限 令和 7 年 10 月 10 日
- (5) 納入場所 当庁の指定する場所

## 2 競争参加資格

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)は、第 1 号の 2 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)は、第 1 号の 3 (1)、(2)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 5 月 9 日 17 時 00 分

- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 27 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 30 日 15 時 30 分 国税庁第五会議室

## 4 調達ポータルの利用

第 1 号の 4 に同じ。

## 5 その他

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(9)、(10)は、第 1 号の 5 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(9)、(10)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。

## 6 Summary

- (1), (6)(a), (b), (c), (d), (e), (8), (9) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of standalone terminal for data transfer 976 sets
- (4) Delivery period : 10 October 2025.
- (5) Delivery place : Location specified by National Tax Agency
- (7) Time-limit for tender : 17:00 27 May 2025

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量  
薬物乱用防止デジタル広報啓発事業一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

#### 3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）  
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係 千手 電話03-5253-1111（内線7197）  
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月30日10時30分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月30日12時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月17日14時00分

政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。  
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。  
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、技術提案書評価基準において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Digital public relations and awareness project for drug abuse prevention
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender : 12:00 May, 30, 2025
- (8) Contact point for the notice : SENTE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7197)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 7 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達件名及び数量 令和 7 年度 G N S S 連続観測システムの改造（機器更新）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において A 又は B の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者）であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書等を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 仕様書第 25 条、第 26 条、及び、第 27 条で指定する条件に適合することを証明できる者であること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒305—0811 茨城県つくば市北郷 1 番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話 029—864—4361
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問

い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 5 月 16 日 16 時 00 分
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 12 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 13 日 10 時 00 分 国土交通省国土地理院入札室

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Satoshi, Director General of Geospatial Information Authority of Japan

- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Development of GNSS earth Observation Network System (Updating of GNSS Equipment)
- (4) Delivery period : 27 February, 2026
- (5) Delivery place : as in the bid manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “sale of product” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
- ⑦ The person conform to the conditions stipulated in Article 25, 26 and 27 of the specifications

- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 16 May, 2025  
 (8) Time-limit for tender : 16:00 12 June, 2025  
 (9) Contact point for the notice: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305-0811 Japan. TEL 029-864-4361

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
 令和7年4月9日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
 (2) 調達件名及び数量 位置情報インフラの強化（GNSS連続観測システム収集配信装置改良）一式（電子入札対象案件）  
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。  
 (4) 履行期間 契約日から令和8年3月19日まで  
 (5) 履行場所 入札説明書による。  
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、  
     ① 総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出する。  
     ② 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。  
 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
 (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者）であること。  
 (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。  
 (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。  
 (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
 (6) 入札説明書等を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。  
 (7) 仕様書第15条で指定する条件に適合することを証明した者であること。  
 (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029-864-4361

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月16日16時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年6月12日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日11時00分 国土交通省国土地理院入札室

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
 (3) 入札者に要求される事項  
     (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。  
     (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。  
 なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。  
 (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつてはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Satoshi, Director General of Geospatial Information Authority of Japan  
 (2) Classification of the services to be procured: 71, 27  
 (3) Nature and quantity of the services to be required: Resilience of location-based infrastructure (Improvement of GNSS data receiving and distribution systems), 1 set  
 (4) Fulfillment period: From the day after the contract through 19 March, 2026  
 (5) Fulfillment place: as in the bid manual  
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
     ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting  
     ② have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027



- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
- ⑦ The person conform to the conditions stipulated in Article 15 of the specifications
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 16 May, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 12, June, 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305-0811 Japan. TEL 029-864-4361

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官

北海道開発局網走開発建設部長 佐々木 悟

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発網走第 13 号 (No.13)

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量

網走開発建設部管内河川管理施設等で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和 7 年 9 月 1 日から令和 8 年 8 月 31 日
- (5) 供給場所 入札説明書による。
- (6) 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
  - ① 網走開発建設部管内庁舎等で使用する電気（高圧）一式 令和 7 年 11 月頃
  - ② 網走開発建設部管内トンネル外で使用する電気（高圧）一式 令和 7 年 12 月頃
  - ③ 網走開発建設部管内道路情報板外で使用する電気（低圧）一式 令和 8 年 2 月頃
  - ④ 網走開発建設部管内庁舎等で使用する電気（低圧）一式 令和 8 年 2 月頃
- (7) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第 2 位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第 2 位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の 1 年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること。又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒093-8544 北海道網走市新町 2 丁目 6 番 1 号 北海道開発局網走開発建設部契約課専門官 村井 透 電話 0152-44-6158
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 5 月 9 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 3 日 12 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 5 日 10 時 00 分 北海道開発局網走開発建設部入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。



- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Satoru, Director of Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity (low voltage) used at river management facilities, etc. in the jurisdiction of the Abashiri Development and Construction Department, 1 set
- (4) Delivery period : From 1 September 2025 through 31 August 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of

- Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 9 May 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 3 June 2025
- (9) Contact point for the notice : MURAI Toru, Officer, Contracts Division, Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6—1, Shinmachi 2, Abashiri, Hokkaido, 093—8544, Japan TEL 0152—44—6158

○開発網走第 14 号 (No.14)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 9
- (2) 購入等件名及び数量  
北見河川事務所 鋼矢板外購入 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 9 月 30 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金

- 額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 開発網走第 13 号の 1 (8) に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1)～(3) 開発網走第 13 号の 2 (1)～(3) に同じ。
- (4)～(8) 開発網走第 13 号の 2 (5)～(9) に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)～(3) 開発網走第 13 号の 3 (1)～(3) に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 5 月 9 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 3 日 12 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 5 日 10 時 20 分 北海道開発局網走開発建設部入札室
- 4 その他
- (1)～(9) 開発網走第 13 号の 4 (1)～(9) に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 13)
- (2) Classification of the products to be procured : 9
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Steel sheet piles, and other materials, 1 set
- (4) Delivery period : 30 September 2025
- (5) The same with the notice above (No. 13)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ①, ② the same with the notice above (No. 13 ①, ②)
- ③～⑤ The same with the notice above (No. 13 ④～⑥)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 13)

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和 7 年 4 月 9 日
- 支出負担行為担当官
- 北海道開発局留萌開発建設部長 柿沼 孝治
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
- 開発留萌第 1 号 (No. 1)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量  
留萌ダム管理支所 浸透流観測設備購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 13 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一) 「役務の提供等」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証(ＩＣカード)を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒077—8501 北海道留萌市寿町1丁目 北海道開発局留萌開発建設部契約課課長補佐 戸田 剛 電話0164—42—5831
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月13日13時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日13時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月4日14時00分 北海道開発局留萌開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不適当であると認められるときは、予定価格

- の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAKINUMA Takaharu, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 1 set of Purchase and Installation adjustment of seepage flow observation equipment in the Rumoi dam
- (4) Fulfillment period: 13 March 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 1:00 p.m. 13 May 2025
- (8) Time limit for tender: 1:00 p.m. 3 June 2025
- (9) Contact point for the notice: TODA Tsuyoshi, Deputy Director of Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501 Japan TEL 0164—42—5831

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○東空契第 1654号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 新潟空港飛行場灯火電力制御装置製造
- (3) 引渡場所 新潟空港内
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
- 1) 次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
- 平成21年4月1日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡し完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
- ・「飛行場灯火電力制御装置」の製造納入実績を有すること。
  - ※飛行場灯火電力制御装置とは定電流調整装置（出力装置含む）又は定電流変圧器を指す。

- 2) 対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
- 3) 納入機器が引き渡し後1年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。
- 4) 機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後15年間以上補給できること。
- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03—6880—1505
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年5月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
- [https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03\\_koukoku\\_tcab\\_ippan\\_pdf/20-210107-02.pdf](https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf)
- (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年5月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年5月20日14時00分までに必着。

- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年6月11日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年6月11日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年6月12日10時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年6月12日10時00分 東京航空局総務部契約課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該

- 入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Subject matter of the contract: Constant Current Regulator 14 sets Other related Equipment
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. May 20, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. June 11, 2025
- ② By tenders should be brought with: 10:00 A.M. June 12, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第 1657 号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 山田 A R S R  
150kVA 発電装置（製造・設置・調整）
- (3) 引渡場所 仕様書による
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月18日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

- (7) 建設リサイクル法対象案件 本案件は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた案件である。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する

公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
  - 1) 次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。

平成22年4月1日以降公告日までに完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

- ・「定格出力が75kVA以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計及び製造し、納入した実績を有すること。

- 2) 調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。

- ・調達物品の設計及び製造を行うために必要な組織体制を有すること。
- ・調達物品の製造計画等が適切であること。

- 3) 調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。

- ・不具合が発生した場合の連絡体制が常時整っていること。
- ・不具合が発生した場合の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できること。
- ・構成部品の供給について、最低20年間可能であり、3ヶ月以内に納入場所へ供給できること。

- 4) 調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。

- ・品質管理に関する組織体制及び社内規定が整備されていること。

- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

### 3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03—6880—1505

#### (2) 入札説明書の交付方法

- (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年5月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

[https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03\\_koukoku\\_tcb\\_ippan\\_pdf/20-210107-02.pdf](https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcb_ippan_pdf/20-210107-02.pdf)

- (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年5月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年5月20日14時00分までに必着。

#### (4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年6月11日16時00分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年6月11日までに必着。

- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年6月12日15時30分に持参。

- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (6) 開札日時及び場所 令和7年6月12日15時30分 東京航空局総務部契約課

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要

- (9) その他詳細 入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : 150kVA Diesel Generator. 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. May 20, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
  - ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. June 11, 2025
  - ② By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. June 12, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 7 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官  
東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第 1665 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 館山 DME 30 kVA 発電装置（製造・設置・調整）
- (3) 引渡場所 仕様書による
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 1 月 30 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

- (7) 建設リサイクル法対象案件 本案件は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた案件である。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の A 又は B 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。

- 1）次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。

平成 22 年 4 月 1 日以降公告日までに完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

- ・「定格出力が 20kVA 以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計及び製造し、納入した実績を有すること。

- 2）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。

- ・調達物品の設計及び製造を行うために必要な組織体制を有すること。
- ・調達物品の製造計画等が適切であること。

- 3）調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。

- ・不具合が発生した場合の連絡体制が常時整っていること。
- ・不具合が発生した場合の技術者派遣要請に対し、24 時間以内に技術者を派遣できること。
- ・構成部品の供給について、最低 20 年間可能であり、3 ヶ月以内に納入場所へ供給できること。

- 4）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。

- ・品質管理に関する組織体制及び社内規定が整備されていること。

- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

#### 3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南 1—1—15 九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL 03—6880—1505

- (2) 入札説明書の交付方法

- (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和 7 年 5 月 19 日 17 時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。  
[https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03\\_koukoku\\_tcab\\_ippan\\_pdf/20-210107-02.pdf](https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf)

- (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和 7 年 5 月 19 日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の 10 時 00 分から 12 時 00 分及び 13 時 00 分から 17 時 00 分まで（最終日は 16 時 00 分）の間とする。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和 7 年 5 月 20 日 14 時 00 分までに必着。

- (4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和 7 年 6 月 11 日 16 時 00 分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和 7 年 6 月 11 日までに必着。

- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和 7 年 6 月 12 日 13 時 30 分に持参。

- (5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (6) 開札日時及び場所 令和 7 年 6 月 12 日 13 時 30 分 東京航空局総務部契約課

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。なお、落札者となるべき者が 2 人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : 30kVA Diesel Generator. 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. May 20, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. June 11, 2025
- ② By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. June 12, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム ( G E P S ) で行う対象案件です。

令和 7 年 4 月 9 日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

### ○特許契第 1115 号

#### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 73、26

(2) 購入等件名及び数量

海上保安大学校・海上保安学校学生募集広告用動画制作・配信

(3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。

(4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日

(5) 納入場所 海上保安庁

(6) 入札方法 予定数量に対する総価で行う。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム ( G E P S ) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「役務の提供等」の B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 4 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

政府電子調達 ( G E P S )  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570—014—889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関 2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話 03—3591—6361 内線 2831

(3) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。

<https://www.p-potal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒 (宛先を明記する。)並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 5 月 9 日 17 時 00 分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 30 日 17 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 2 日 13 時 30 分 海上保安庁入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他 詳細は、入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 73, 26

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Videos production and distributing for Japan Coast Guard officer recruitment

(4) Delivery limit : 31. March. 2026.

(5) Delivery place : Japan Coast Guard Headquarters



- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade B or C level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 30. May. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特航契第 25017 号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量  
D O O R L I N K A S S Y 18個買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月23日
- (5) 納入場所 航空機用部品保管倉庫（深川）
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（G E P S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 深澤 仁順 電話03—3591—6361 内線2841
- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-portal.go.jp>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月9日17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年5月30日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月2日11時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 19
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchasing of DOOR LINK ASSY 18ea
- (4) Delivery limit : 23. March. 2027.
- (5) Delivery place : WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or



Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17:00, 30. May. 2025.

(8) Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2841

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 9 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
東京医療センター院長 小林 佳郎

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

○第 03804 号 (No.03804)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 4

(2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度 検査試  
薬調達 (詳細は入札説明書による)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書  
による。

(4) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年  
6 月 30 日まで。

(5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構東京  
医療センター

(6) 入札方法 入札金額については、(4)に定め  
る履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要す  
る一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記  
載された金額に当該金額の 10 パーセントに相  
当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未  
満の端数があるときは、その端数金額を切り  
捨てるものとする。)をもって落札価格とする  
ので、入札者は、消費税に係る課税事業者で  
あるか免税事業者であるかを問わず、見積  
もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額  
を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細  
則 (以下、契約細則という。)第 5 条の規定に  
該当しない者であること。なお、未成年者、  
被保佐人又は被補助人であっても、契約締結  
のために必要な同意を得ているものは、同条  
中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であ  
ること。

(3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格)  
「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付  
され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有  
する者であること。なお、当該競争参加資格  
については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府  
調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関す  
る公示の別表に掲げる申請受付窓口において  
随時受け付けている。

(4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任  
者が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、  
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒152-8902 東京都目黒区東が丘 2-5-1  
独立行政法人国立病院機構東京医療セン  
ター 契約係 白崎 葵 電話 03-3411-  
0111

(2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて  
交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 30 日 17 時  
00 分

(4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 6 日 14  
時 00 分 管理棟 6 階 地域医療研修センター

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に  
参加を希望する者は、封印した入札書に 1 の  
(2)に示した購入等件名を履行できることを証  
明する書類を添付して入札書の受領期限まで  
に提出しなければならない。入札者は、開札  
日の前日までの間において、経理責任者から  
当該書類に関し説明を求められた場合は、そ  
れに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格  
のない者の提出した入札書、入札者に求めら  
れる義務を履行しなかった者の提出した入札  
書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定  
に基づいて作成された予定価格の制限の範囲  
内で最低の価格をもって有効な入札を行った  
入札者を落札者とする。ただし、落札者とな  
るべき者の入札価格によっては、その者によ  
り該当契約の内容に適合した履行がなされな  
いおそれがあると認められるとき、又はその  
者と契約を締結することが公正な取引の秩序  
を乱すこととなるおそれがあるときは、予定  
価格の制限の範囲内の価格をもって入札した  
他の者のうち最低の価格をもって入札した者  
を落札者とすることがある。

(7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the  
procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Di-  
rector, National Hospital Organization  
Tokyo Medical Center

(2) Classification of the services to be pro-  
cured : 4

(3) Nature and quantity of the services to be  
required : Test reagent Procurement

(4) Fulfillment period : From July 1, 2025 th-  
rough June 30, 2026

(5) Fulfillment place : National Hospital Or-  
ganization Tokyo Medical Center

(6) Qualification for participating in the ten-  
dering procedures : Suppliers eligible for  
participating in the proposed tender are  
those who shall :

① not come under Article 5 of the Regula-  
tion concerning Contract for National  
Hospital Organization (NHO). Further-  
more, minors, Person under Conservator-  
ship or Person under Assistance that ob-  
tained the consent necessary for conclud-  
ing a contract may be applicable under  
cases of special reasons within the said  
clause ;

② not come under Article 6 of the Regula-  
tion concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of prod-  
ucts” for participating in tenders by Min-  
istry of Health, Labour and Welfare  
(Single qualification for every ministry  
and agency) in Kanto-Koshinetsu Re-  
gion ;

④ meet the qualification requirements  
which the Obligating Officer may specify  
in accordance with Article 4 of the Regu-  
lation ;

(7) Time-limit for tender : 17:00, May 30,  
2025

(8) Contact point for the notice : Aoi Shi-  
rasaki, Accounting Division, National Hos-  
pital Organization Tokyo Medical Center,  
2-5-1 Higashigaoka Meguro-ku, Tokyo  
152-8902, Japan. TEL 03-3411-0111

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

近畿中央呼吸器センター院長 尹 亨彦

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

○第08902号 (No.08902)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 調達件名及び数量 白衣及び寝具類等賃借等(洗濯含) 1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和11年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は最低価格落札方式をもって行う。
  - ① 調達件名入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
  - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
  - (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒591-8555 大阪府堺市北区長曾根町1180 独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター契約係 古賀希海子 電話072-252-3021 内線2303  
メール 409-keiyaku3@mail.hosp.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
  - (3) 入札書の受領期限 令和7年5月30日12時00分
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日14時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ことがある。
  - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyohiko In, Director, National Hospital Organization Kinki chuo Chest Medical Center
  - (2) Classification of the services to be procured: 7
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease contract of bedclothes 1 set
  - (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through September 30, 2029
  - (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Kinki chuo Chest Medical Center
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
    - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
    - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
  - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 May 30, 2025
  - (8) Contact point for the notice: Kimiko Koga, Accounting Division, National Hospital Organization Kinki chuo Chest Medical Center, 1180, Nagasone-cho, Kita-ku Sakai-shi, Osaka-fu, 591-8555, Japan. TEL 072-252-3021 ext. 2303

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

姫路医療センター院長 河村 哲治

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 28

○第09302号 (No.09302)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力(交流3相3線式、供給電圧6,600ボルト) 予定使用電力量 6,950,046kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構姫路医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価(月額)及び使用電力量に対する単価(同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。)に記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。
- (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒670—8520 兵庫県姫路市本町68 独立行政法人国立病院機構姫路医療センター企画課 契約係 電話079—225—3211 内線223
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限令和7年6月3日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月4日11時00分 院内会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsuji Kawamura, Director, National Hospital Organization Himeji Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity of public office building (6,600 V) contract: 6,950,046kWh
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Himeji Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
  - ④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law;
  - ⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer;
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. June 3, 2025
- (8) Contact point for the notice: Contract Subsection, Accounting Division, National Hospital Organization Himeji Medical Center, 68 Honmachi Himeji-shi, Hyogo-ken 670—8520 Japan. TEL 079—225—3211 ext. 223

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井 秀典

◎調達機関番号 824 ◎所在地番号 23

## ○第18号 (No.18)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名および数量 遺伝子解析キット（予定数量130キット）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び構成内訳書のとおり。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター メディカルゲノムセンター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約事務取扱細則」という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約事務取扱細則第7条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒474-8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 財務経理課 研究契約係 菊池 エミ 電話0562-46-2311
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年6月4日(水)17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日(木)13時30分 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 第5診療棟2階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
- (2) Classification of the services to be procured : 26
- (3) Purchase subject and quantity : Gene analysis kit (estimated quantity : 130 kits)
- (4) Contract period : From Contract conclusion date to March 31, 2026
- (5) Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
- ③ have the Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Unified qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

- ④ meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the regulation ;
- (7) Deadline for tender : By 17:00 June 4, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure : Japanese and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender : refer to the tender manual
- (10) Submission place of tender document and contact point for the notice : Emi Kikuchi, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7-430, Morioka-cho, Obu city, Aichi, 474-8511, Japan. TEL 0562-46-2311

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長 市田 尚喜

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、27
- (2) 購入等件名及び数量  
ノートPC調達業務 620台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和7年9月30日(火)
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則(以下「実施規則」という。)第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。)。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者(上記2(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305-8642 茨城県つくば市観音台2-1-12(機構共用棟) 農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 電話029-838-8972 ファクシミリ029-838-6298  
メールアドレス keiyaku@naro.affrc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年5月29日(木)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)において交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び資料の提出期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年6月5日(木)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)に持参、郵送(書留又は簡易書留に限る。)又は電送等で提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年6月19日(木)午後5時00分必着 上記3(1)に持参又は郵送(書留又は簡易書留)で提出すること。
- (6) 入札(開札)の日時及び場所 令和7年6月20日(金)午前10時00分 農研機構 機構共用棟2階入札室兼講義室(茨城県つくば市観音台2-1-12)
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Personal computer, 620 set
- (4) Fulfillment period: 30 September 2025
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for submission of application forms: 5:00 PM 5 June 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 19 June 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 10:00 AM 20 June 2025
- (10) Contact point for the notice: Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2-1-12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8642, Japan. TEL 029-838-8972

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 件名 農業生物資源ジーバンクシステム基盤貸借及び運用・保守業務
- (3) 仕様 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日～令和13年1月31日
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類(以下「提案書等」という。)

を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則(以下「実施規則」という。)第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)の競争参加資格における資格の種類「役務の提供」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。)。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者(上記2(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- 3 入札手続等
  - (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8518 茨城県つくば市観音台2—1—2 農研機構本部管理本部観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029—838—6894 ファクシミリ029—838—7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年4月30日（水）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
  - (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、総合評価のための書類（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和7年5月12日（月）午後4時00分 上記3(1)に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。
  - (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
  - (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年7月4日（金）午後5時00分必着 上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
  - (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年7月7日（月）午後3時00分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2階 会議室（茨城県つくば市観音台2—1—2 研究本館隣）に持参すること。
- 4 その他
  - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任

- 者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、経理責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者としてことがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契

- 約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
  - (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : NARO Genebank data system infrastructure lease and operation service, 1 set
  - (4) Fulfillmentperiod : From the contract date until January 31, 2031
  - (5) Fulfillment place : described in the specification
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
    - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
    - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
    - ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
    - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
  - (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM 12 May 2025
  - (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 4 July 2025

- (9) Time limit for tender (Bringing) : 3 : 00 PM 7 July 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 2 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6894 (Only available in Japanese)  
Mail keiyaku-order@naro.affrc.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月9日  
契約担当役

国立大学法人信州大学理事 安彦 広育  
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

### ○第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 水質分析システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。



なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒390—8621 長野県松本市旭3—1—1  
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ  
岩波 京子 電話0263—37—3101  
e-mail :  
chotatsu\_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日13時30分 信州大学本部管理棟財務部第一会議室
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年5月30日17時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日13時30分 信州大学本部管理棟財務部第一会議室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
  - (2) Classification of the products to be procured: 24
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Water quality analysis system 1 Set
  - (4) Delivery period: By 29 August, 2025
  - (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
    - A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
    - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
    - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
    - D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

- (7) Time limit of tender: 17:00 30 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kyoko Iwanami, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3—1—1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390—8621 Japan, TEL 0263—37—3101,  
e-mail :  
chotatsu\_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月9日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
  - (2) 購入品名及び数量 チ41100 総合口座通帳(東日本管内) 6,365,000冊(予定)
  - (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
  - (4) 納入期限 入札説明書による。
  - (5) 納入場所 入札説明書による。
  - (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年6月6日午後1時 電子入札システムにより実施
- 2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
  - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
  - イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
  - ア 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
  - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
  - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
  - (オ) 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
  - (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
  - (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
  - (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
  - (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為



- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格(全省庁統一資格)を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等  
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年5月30日午前10時30分までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部(契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 5 その他  
(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札  
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(4) 契約書作成の要否 要  
(5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。  
(6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 6 Summary  
(1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.  
(2) Classification of the products to be procured: 6  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: About 6,365,000 volumes of Integrated Savings Passbook (East physical distribution Center jurisdiction)  
(4) Delivery period: To be specified later  
(5) Delivery place: To be specified later  
(6) Time limit for tender: 10:30 AM 30 May 2025  
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.  
(8) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

### 入札公告の取消

次のとおり取り消します。  
令和7年4月9日  
国立研究開発法人科学技術振興機構  
分任契約担当者 契約部長 近藤 章博  
◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13  
令和7年1月27日付(号外政府調達第15号・62ページ)掲載の入札公告「次期OA用ファイルサーバの構築と移行 一式」を取り消します。

## 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。  
令和7年4月9日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 寺山 徹

◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

### 1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42  
(2) 業務名 (高修費) 首都高速道路橋梁健全度評価・診断等業務(2025年度)  
(3) 業務内容

本業務は、首都高速道路全線を対象とした非破壊調査、応力計測及びFEM解析を伴う橋梁の損傷調査及び健全度評価・診断等を行うものである。

主な作業内容は次のとおりである。

- ① 鋼構造物の損傷調査及び健全度診断  
② コンクリート構造物の損傷調査及び健全度診断

### (4) 履行期間

契約締結日の翌日から令和8年7月31日まで

### (5) その他

- ① 本業務は、提出された参加資格確認資料及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式(標準タイプ)の対象業務である。  
② 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に

掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。

- ③ 本業務は、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的として実施するCIM対象業務である。

- ④ その他については、電子入札留意事項によることとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。  
(2) 首都高速道路株式会社における令和7・8年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。  
(3) 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について([https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke\\_seigen/](https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/))」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項1(1)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

### (4) 業務実施上の条件

- ① 法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、平成27年度以降に都市高速道路、高速自動車国道又は直轄国道における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務並びにコンクリート橋の詳細調査及び健全度診断業務に関して完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調

査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

※鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務とコンクリート橋の詳細調査及び健全度診断業務とは、同一の業務でなくてもよい。同一の業務の場合、その業務実績を1件の業務実績とする。同一の業務でない場合、両方の業務実績をあわせて1件の業務実績とする。

② 予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術資格（予定管理技術者）

技術士〔総合技術監理部門（建設-鋼構造及びコンクリート）〕、技術士〔建設部門（鋼構造及びコンクリート）〕、ＲＣＭ（鋼構造及びコンクリート）又はこれと同等の能力と経験を有する技術者

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＭ相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。

ロ 業務実績

平成27年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：都市高速道路、高速自動車国道又は直轄国道における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務  
類似業務：上記以外の道路における鋼橋の疲労損傷に関する詳細調査及び健全度診断業務

ハ 手持ち業務量

令和7年4月25日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている

契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

令和7年4月25日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で5億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5) 参加表明書の提出期限の日から見積開封の時までに、当社から競争参加停止措置準則(平成17年準則第22号)に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
- ③ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者  
イ 予定管理技術者
- ② 評価項目  
イ 専門技術力の確認  
ロ 業務への取組姿勢の評価  
ハ コミュニケーション力の評価

4 手続等

(1) 担当部局

首都高速道路株式会社 東京西局 総務・経理課

〒102—0093 東京都千代田区平河町 2—16—3

TEL：03—3264—8394

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

① 交付期間：令和7年4月9日（水）から令和7年4月21日（月）午後4時まで

② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>

③ 交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：令和7年4月9日（水）午前10時から令和7年4月21日（月）午後4時まで

参加資格確認資料（様式1～4）

〈持参の場合〉

・受付期間：令和7年4月9日（水）から令和7年4月21日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和

63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：令和7年4月9日（水）から令和7年4月21日（月）午後4時まで

・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

② 紙入札による場合

参加表明書及び参加資格確認資料（持参の場合）

・受付期間：上記(3)①〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：上記4(1)に同じ。

(4) 技術提案書及び見積書の提出要請

① 電子入札システムによる場合

上記(3)において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和6年4月25日（金）に電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。

② 紙入札による場合

上記(3)において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和7年4月25日（金）付け発送の書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。

- (5) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
- ① 電子入札システムによる場合及び紙入札による場合
- 技術提案書
- (持参の場合)
- ・受付期間：令和7年4月25日（金）から令和7年6月3日（火）までの毎日、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。
  - ・受付場所：上記4(1)に同じ。
- (郵送の場合)
- ・受付期間：令和7年4月25日（金）から令和7年6月3日（火）午後4時まで
  - ・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。
  - ・受付場所：上記4(1)に同じ。
- (6) 見積開封の日時
- ① 電子入札システムによる場合
- ・見積書の提出締切日時：令和7年6月16日（月）午前9時30分
  - ・開封日時：令和7年6月16日（月）午前10時
  - ・日時変更：見積開封の日時に変更がある場合は、見積者に通知する。
- ② 紙入札による場合
- ・見積方法及び提出場所：持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便にて上記4(1)に提出すること。
  - ・見積書の提出締切日時：令和7年6月16日（月）午前9時30分
  - ・開封日時及び日時変更：上記4(6)①に同じ。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書の作成要否 要（電子契約を推奨する。）
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

- (4) 上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者であっても、上記4(3)により参加表明書を提出することができる。ただし、その者が技術提案書等の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 技術提案書のヒアリングを行う。
- (6) 電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前8時から午後10時まで。
- (7) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
- 電子入札ヘルプデスク 電話0570-021-777（ダイヤルイン）（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。）。）
- Mail：sys-e-cydeenasphep.rx@ml.hitachi-systems.com
- (8) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
- (9) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。
- (10) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured：42
- (3) Subject matter of the contract：Detailed Investigations of Structures in Metropolitan Expressway.
- (4) Time limit to express interests to 4:00 p.m. 21 April, 2025
- (5) Time limit for submission of proposals to 4:00 p.m. 3 June, 2025
- (6) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system：9:30 a.m. 16 June, 2025
- (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese.

- (8) Contact point for the notice：General Affairs and Accounting Division, West Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2-16-3 Hirakawachou, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102-0093, TEL +81-(0)3-3264-8394

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月9日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量
- 用紙捌きに関する技術調査(2) 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月12日午後4時（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約係担当 澤田 恵子 電話 03-3587-4312

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月9日から令和7年4月30日まで
- (2) 交付希望者は2(2)まで連絡必須のこと。

#### 4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年5月1日午後1時
- (2) 開催場所 独立行政法人国立印刷局本局

#### 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured：72
- (2) Nature and quantity of the services to be required：Technical research for automation of handling and manipulating a wad of sheet paper (2)：1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments：4:00 P.M. 12 May 2025

- (4) Contact point for the notice：Keiko Sawada, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4312

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月9日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
財務部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

#### ○第79号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 借入物品及び数量 重粒子線治療システム用重粒子線治療計画用CT設備の更新 一式

##### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒263-8555 千葉市稲毛区穴川4-9-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課 電話043-206-3014
- E-mail：nyuusatsu\_qst@qst.go.jp

##### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月9日から令和7年5月12日まで。
- (2) 交付方法 当機構ホームページを確認すること。

##### 4 仕様書案の説明会

- (1) 日時 令和7年4月28日14時00分
- なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
- (2) 場所 千葉市稲毛区穴川4-9-1 量研千葉地区 入札事務室

##### 5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured：22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be manufacture：Computed tomography scanner for heavy charged particle ion beam treatment planning 1 set

- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 12 May, 2025
- (4) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-3014, E-mail : nyuusatsu\_qst@qst.go.jp)

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月9日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入件名及び数量 「令和7年度 東日本高速道路株式会社 料金収受金回収等業務」  
料金収受金回収等業務 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月30日16時(必着)
- (2) 提出先 〒100-8979 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03-3506-0212

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月9日から令和7年4月30日まで
- (2) 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。  
([https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public\\_notice/search\\_service/](https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/))

#### 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 74
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Transportation services for Cash of Highway Toll.
- (3) Time-limit for the submission of comments 4 : 00 P.M. 30 April 2025

- (4) Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company 3-3-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan TEL 03-3506-0212

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

#### ○第1号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 第二世代在留カード等の発行に伴うICカードプリンタのソフトウェア改修作業等 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 パナソニックコネクト株式会社
- 5 担当部局 〒100-8973 東京都千代田区霞が関1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 電話03-3592-7516

##### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Software upgrades for IC card printers for issuing second generation residence cards, etc., 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 30 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1-1-1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8973 Japan. TEL 03-3592-7516

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

#### ○第86号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 領事クラウド(次世代査証システム)の改修
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月30日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士ソフト㈱
- 5 担当部局 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省領事局政策課領事デジタル化推進室 松原 拓夢 電話03-3580-3311 内線5536

##### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : A set of Consular Information System, Application improvements.
- (3) Expected data of the contract award : April 30, 2025.
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : MATSUBARA Takumu, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919 Japan. TEL. 03-3580-3311 ext. 5536

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月9日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

#### ○第07-1702-2号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高速炉実証炉設計に向けたナトリウム試験制御システムの製作1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年5月16日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 太陽計測株式会社
- 5 担当部局 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080-3600-6870

##### 6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacture of sodium test control system for fast reactor design, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 16 May, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 080-3600-6870

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月9日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
千葉医療センター院長 古川 勝規

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12

○第03404号 (No.03404)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 27  
(2) 購入等件名及び数量 病院情報システム保守一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
富士通Japan株式会社

5 担当部局 〒260—8606 千葉県千葉市中央区椿森4—1—2 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 企画課長 服部 真一 電話043—251—5311 内線2200

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : hospital information system maintenance 1 set  
(3) Expected date of the contract award : April 30, 2025  
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”  
(5) Contact point for the notice : Shinichi Hattori, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center, 4—1—2 Tsubakimori Chuou-ku Chiba-city Chiba 260—8606, Japan. TEL 043—251—5311 ext. 2200

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月9日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行  
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 随意契約に付する事項 コールセンター業務運営に係るインフラ提供の委託

2 随意契約の予定日 令和7年4月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
ＪＰツーウェイコンタクト株式会社

5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of Infrastructure Provision for Call Center Operations  
(3) Expected date of the Contract award : 30 April 2025  
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”  
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月9日

支出負担行為担当官 総務省統計局長 岩佐 哲也  
(東京都新宿区若松町19—1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

①26 ②令和7年国勢調査『調査書類収納ファイル』の製造一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 1. 28 ⑥株式会社オカモトヤ 東京都港区虎ノ門1—1—24 ⑦128,227,500円 ⑧6. 11. 22

⑪最低価格 ⑫131,256,496円

①26 ②令和7年国勢調査『下敷き』の購入一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 3 ⑥アスカ株式会社 東京都千代田区東神田3—3—5 ⑦79,274,955円 ⑧6. 11. 25 ⑪最低価格 ⑫126,761,921円

①26 ②令和7年国勢調査『調査員証・指導員証ケース』の製造一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 3 ⑥株式会社近江屋 大阪府大阪市中央区博労町1—8—15 ⑦53,532,534円 ⑧6. 11. 25 ⑪最低価格 ⑫58,505,502円

①26 ②令和7年国勢調査『筆記具セット』の購入一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 3 ⑥株式会社RELIEF 大阪府大阪市西区京町堀1—14—24 ⑦426,380,509円 ⑧6. 11. 25 ⑪最低価格 ⑫552,502,495円

①27 ②令和7年国勢調査 国勢調査オンライン調査システムの情報セキュリティ診断業務の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 7 ⑥三井物産セキュアディレクション株式会社 東京都中央区日本橋人形町1—14—8 ⑦30,140,000円 ⑧6. 12. 5 ⑪最低価格 ⑫41,580,000円

①26 ②令和7年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 4 ⑥株式会社U—POWER 東京都品川区上大崎3—1—1 ⑦67,359,810円 ⑧6. 12. 2 ⑪最低価格 ⑫95,162,458円

①26 ②令和7年度に総務省第二庁舎で使用するガスの購入一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 4 ⑥日本瓦斯株式会社 東京都渋谷区代々木4—31—8 ⑦17,966,456円 ⑧6. 12. 2 ⑪最低価格 ⑫17,966,456円

①26 ②令和7年国勢調査『調査書類整理袋 (ビニール袋)』の製造一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 14 ⑥株式会社RELIEF 大阪府大阪市西区京町堀1—14—24 ⑦13,174,692円 ⑧6. 12. 11 ⑪最低価格 ⑫20,628,432円

①27 ②令和7年度 事業所母集団データベース整備に係る業務 (新設・廃業事業所の抽出及びデータクレンジング等) の請負一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 2. 26 ⑥株式会社インテージリサーチ 東京都東久留米市本町1—4—1 ⑦25,190,000円 ⑧6. 12. 13 ⑪最低価格 ⑫27,687,825円

- ①27 ②第 3 期小売物価統計調査システム運用・保守業務の請負 一式 ③購入等 ④一般 ⑤  
7. 2. 28 ⑥株式会社グラウンドユニット 東京都台東区浅草橋 3—19—4 ⑦16,250,850円 ⑧  
6. 12. 26 ①最低価格 ⑫20,649,543円
- ①57 ②令和 7 年国勢調査 調査書類・用品の仕分け・梱包等及び発送業務の請負 一式 ③購入  
等 ④一般 ⑤ 7. 3. 4 ⑥日本通運株式会社 東京都千代田区神田和泉町 2 ⑦1,426,942,805円  
⑧ 6. 12. 27 ①最低価格 ⑫1,677,919,289円
- ①57 ②令和 7 年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務の請負 一式 ③購入等 ④一般  
⑤ 7. 3. 3 ⑥協新流通デベロッパー株式会社 東京都江東区三好 4—7—20 ⑦35,190,349円  
⑧ 6. 12. 26 ①最低価格 ⑫44,497,896円
- ①76 ②令和 7 年国勢調査 『調査の手引』の印刷の請負 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14  
⑥佐川印刷株式会社 京都府向日市森本町戊亥 5—3 ⑦20,243,911円 ⑧ 7. 1. 9 ①最低価  
格 ⑫20,662,610円
- ①76 ②令和 7 年国勢調査 『調査への回答はお済みですか』の印刷の請負 一式 ③購入等 ④  
一般 ⑤ 7. 3. 14 ⑥株式会社アイネット 東京都中央区銀座 7—16—21 ⑦25,958,527円 ⑧  
7. 1. 9 ①最低価格 ⑫36,052,441円
- ①76 ②令和 7 年国勢調査 『連絡メモ』の印刷の請負 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 14  
⑥株式会社アイネット 東京都中央区銀座 7—16—21 ⑦48,414,045円 ⑧ 7. 1. 9 ①最低価格  
⑫56,362,620円

## 報 告

### 包括的な経済上の連携に関する日本国とグ レートブリテン及び北アイルランド連合王 国との間の協定に基づく公表

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定（令和 2 年条約第 16 号）第 10・1 条により同協定第 10 章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）第 19 条第 1 項及び 2012 年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第 6 条第 1 項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和 7 年 4 月 9 日 独立行政法人国立印刷局  
◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達に関する独立行政法人国立印刷局契約事務規則の一部を改正する規則

政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達に関する独立行政法人国立印刷局契約事務規則（平成 15 年規則第 62 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「1994 年 4 月 15 日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012 年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改定する議定書によって改正された協定（以下「改正協定」という。）」を「2012 年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改定する議定書によって改正された 1994 年 4 月 15 日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「改正協定」という。）」に改める。

第 2 条第 2 号中「[ 規程 ]」を「[ 規則 ]」に改める。

第 5 条第 1 項を次のように改める。  
契約責任者は、特定購買等契約につき入札の方法により一般競争に付そうとするときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも 40 日前に官報により公告しなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、その期間を当該各号に規定する日数まで短縮することができる。

- 一 特定購買等契約に係る次に掲げる事項について、特定購買等契約につきこの項の規定による公告（以下「一般競争公告」という。）を行う日の前日から起算して 1 年前の日から 40 日前の日までに官報によりあらかじめ公示している場合 10 日
- イ 調達の内容
- ロ 入札期日として予定する日付

- ハ 調達に関心を有する者は、契約責任者に対して当該調達に係る入札に参加しようとする意志がある旨の表明をすべきこと。
  - 二 第 10 条に規定する文書を交付する場所  
ホ 次条各号に掲げる事項（この号の規定による公示の際に示すことができないものを除く。）
  - 二 特定購買等契約の締結までに急を要する場合 10 日
  - 三 次に掲げる場合のいずれかに該当する場合 40 日から、5 日にその該当する場合の数を乗じて得た日数を減じた日数
  - イ 一般競争公告を官報の発行に関する法律（令和 5 年法律第 85 号）第 5 条の規定により発行される官報により行う場合
  - ロ 第 10 条に規定する文書の交付（一般競争公告を行った日から行われる交付に限る。）を電子情報処理組織を使用して行う場合
  - ハ 入札書の受領を電子情報処理組織を使用して行う場合
  - 四 特定購買等契約により調達される物品等又は特定役務が、政府以外の者により通常行われる取引（物品等の取引にあたっては、売買取引に限る。）の対象となる物品等又は特定役務（当該取引の際にそれらの仕様の変更又は追加をすることができないものに限る。）である場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる日数
  - イ 前号イ及びロに掲げる場合に該当する場合（ロに掲げる場合を除く。） 13 日
  - ロ 前号イからハまでに掲げる場合の全てに該当する場合 10 日
- 第 6 条の見出し中「一般競争について公告」を「一般競争公告」に改め、同条第 1 項中「前条第 1 項に定める公告」を「一般競争公告」に、「次の各号」を「次に」に改め、同条第 1 項第 6 号及び第 2 項中「公告」を「一般競争公告」に改める。
- 第 7 条第 1 項を次のように改める。
- 第 5 条第 1 項の規定及び前条の規定は、契約責任者が特定購買等契約につき指名競争に付そうとする場合について準用する。この場合において、第 5 条の見出し中「一般競争の公告」とあるのは「指名競争の公示」と、同項中「一般競争」とあるのは「指名競争」と、「公告しなければならない」とあるのは「公示しなければならない」と、同項第 1 号中「公告（以下「一般競争公告」）とあるのは「公示（以下「指名競争公示」）」と、同項第 3 号

中「一般競争公告」とあるのは「指名競争公示」と、前条の見出し及び同条第 1 項各号列記以外の部分並びに同条第 2 項中「一般競争公告」とあるのは「指名競争公示」と、同条第 1 項第 2 号中「事項」とあるのは「事項及び指名競争において指名されるために必要な要件」と、同条第 1 項第 6 号中「一般競争公告」とあるのは「指名競争公示」と、同条第 3 項中「公告」とあるのは「公示」と読み替えるものとする。

第 7 条第 2 項を削り、同条第 3 項中「前項の基準により指名される競争参加者に対しては、前条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 5 号までに掲げる事項を第 1 項の規定による公示」を「前項において読み替えて準用する前条第 1 項第 2 号の基準により指名される競争参加者に対しては、前項において読み替えて準用する前条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 5 号まで及び同条第 2 項に掲げる事項を前項において読み替えて準用する第 5 条第 1 項の規定による公示（次条第 1 項及び第 10 条において「指名競争公示」という。）」に改め、同項を同条第 2 項とし、同条第 4 項第 1 号中「前条第 1 項」を「第 1 項において準用する前条第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とする。

第 8 条第 1 項中「公告をし」を「一般競争公告をし」に、「前条第 1 項の規定による公示」を「指名競争公示」に、「公告又は公示」を「一般競争公告又は指名競争公示」に改め、同条第 2 項中「前条第 3 項」を「前条第 2 項」に、「同条第 4 項各号」を「同条第 3 項各号」に改める。

第 9 条を削り、第 9 条の 2 を第 9 条とする。  
第 10 条第 1 項第 1 号中「第 6 条」を「第 6 条（第 7 条第 1 項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）」に、「公告」を「一般競争公告」に、「公示」を「指名競争公示」に改める。

第 11 条に次の 1 号を加える。

十 慈善のため設立した救済施設から直接に物件を買い入れ若しくは借り入れ又は慈善のため設立した救済施設から役務の提供を受けるとき（物件の買入れ又は借入れの場合にあつては、当該物件を救済施設が生産する場合に限る。）

附 則

- この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- この規則は、この規則の施行の日前において行われた公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約で、施行日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。









